


ディスクロージャー資料

業務及び財産の状況に関する説明書類

令和 4 年度

(令和4年 4月1日 ~令和5年 3月31日)

 ベル少額短期保険株式会社

2023年(令和5年)7月31日

ご挨拶

当社は、「手軽な掛金で葬儀費用資金を提供する」という事業目的で1984年に前身の「ベル共済」を設立、2008年3月にベル少額短期保険株式会社として金融庁に少額短期保険業者で福岡県第1号の登録を受け、葬儀保険「千の風」の販売を行っており創業以来、今日まで主に全国の優良専門葬儀社様のご協力を得てお客様に葬儀費用に備える商品を提供いたしております。

当社は主に全国の優良専門葬儀社様に募集代理店となつていただき葬儀費用に備える保険「葬儀保険 千の風」を販売しております。その募集代理店数は262店に達し、全国に販売ネットワークを広めております。更に新聞等のメディアを活用した非対面による通信販売や直接販売の強化も行っております。

今年度当社は創立40年目を迎え改めてエンディング企業のパイオニアとしての誇りと責任を自覚し、「お客様中心主義に基づく業務運営方針」に則り、お客様のニーズにマッチした商品提供と顧客サービスの向上に努めております。

【経営理念】

- 一、保険事業を通じて、“お客様のありがとう”が溢れる会社を目指し、全従業員とその家族の幸せを実現します。
- 二、原理原則に則った、道理に合った、道徳に反しない経営を行い、社員の成長が会社の成長に繋がる、活気に溢れた会社にします。

令和5年7月吉日
ベル少額短期保険株式会社
代表取締役 本間 功

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要.....	4
(2)会社の沿革.....	4
(3)経営の組織.....	5
(4)株式の状況.....	6
(5)役員の状況.....	6
(6)使用人の状況.....	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品.....	7
(2)保険の募集方法について.....	7
(3)保険金等のお支払について.....	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況.....	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況.....	11
(4)責任準備金の残高内訳.....	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制.....	15
(2)法令遵守の態勢.....	15
(3)お客様対応.....	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類.....	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況.....	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益.....	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無.....	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明書の有無.....	23

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 会社概要

会社名 : ベル少額短期保険株式会社
設立 : 昭和59年6月6日 (平成20年4月4日(株)ベル共済から商号変更)
資本金 : 5,000万円
構成 : 役員 4名、社員 16名 (令和5年3月31日現在)
業務内容 : 少額短期保険業 《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》
所在地 : 福岡市博多区博多駅前3-7-3 皐月マンション2F
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068
<http://www.bell-shotan.co.jp>

(2) 会社の沿革

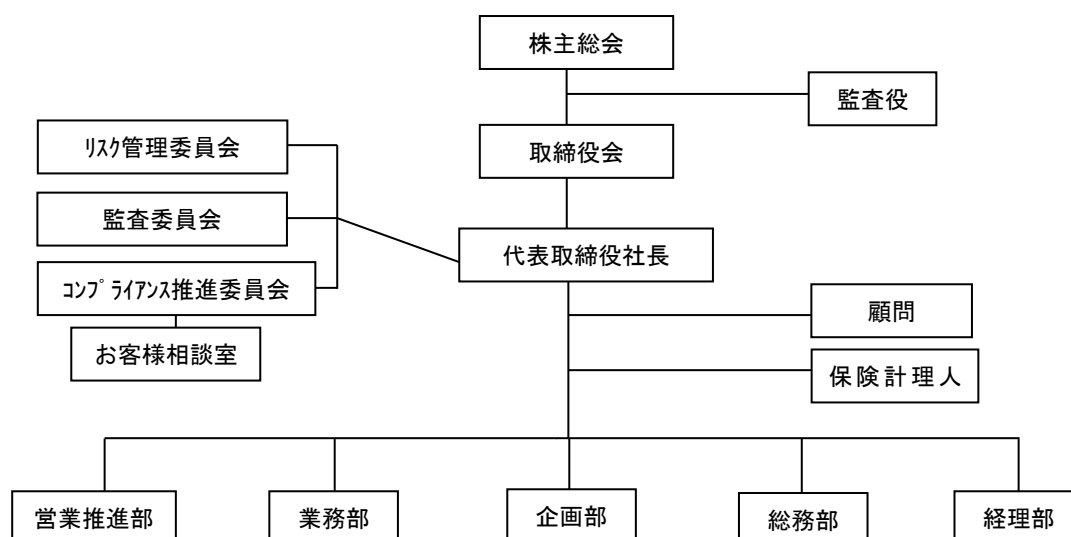
昭和59年	6月	全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の(株)ベル共済を発足
平成15年	11月	創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作
平成18年	4月	改正保険業法施行
平成20年	2月	ベル共済商品の販売(募集)終了
	3月	少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》
	4月	ベル少額短期保険株式会社に商号変更
	6月	少額短期保険商品「千の風」販売開始
	9月	少額短期保険商品「千の風」シルバープラン販売開始
平成21年	4月	第1回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)
	6月	少額短期保険商品「千の風保険料一定タイプ」販売開始
平成22年	2月	「千の風」Web申込開始
	2月	「千の風」契約保有件数5,000件突破
	3月	代理店数100店突破
	5月	「千の風」非対面募集申込開始
平成24年	4月	「千の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始 「千の風保険金定額タイプ50万円プラン」販売開始 「千の風」シルバープラン販売終了
	4月	第5回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)
平成25年	8月	「千の風」契約保有件数10,000件突破
平成26年	5月	特別条件付保険特約の販売開始
平成27年	2月	代理店数200店突破
平成28年	4月	「千の風」契約保有件数15,000件突破
平成29年	4月	保険金クイック支払サービスの開始
	5月	ラジオCM開始
	9月	第10回全国代理店研修会を開催(世界貿易センタービル)

- 平成30年 2月 引受Wide（特別条件付保険特約）販売開始
「千の風保険料一定タイプ2000円プラン」販売開始
「千の風保険金定額タイプ80万円・130万円・150万円
250万円プラン」販売開始
- 平成30年 9月 「お客さま中心主義に基づく業務運営」の取組結果 KPI公表
- 令和 元年 6月 「千の風」契約保有件数20,000件突破
- 令和 5年 7月 創立40年記念式典を開催（東武ホテルレバント東京）

(3) 経営の組織

組織図

令和5年3月31日現在



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数：6,000株 発行済株式の総数：620株

②株主数

令和4年度末株主数 26名

③主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
(株) サカエ商事	88株	14.2%
谷口秀和	88株	14.2%
猪越行廣	78株	12.6%
内川隆司	68株	11.0%
鉄東喬	65株	10.5%
(有) てんれい	30株	4.8%
(株) 会津屋	27株	4.4%
松本武司	23株	3.7%
(株) 花安	21株	3.4%
(株) 上越フィネラル	16株	2.6%
(株) セレモニー宝典	16株	2.6%

※上記株主は、当事業年度の末日において、持株数の多い順序に従い、11名を記載しております。

(5) 役員 の 状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
本間功	代表取締役		
田中政博	取締役	総務・経理部長	
高野裕之	社外取締役	弁護士	
坂梨正雄	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	令和3年度 前期末	令和4年度 当期末	当期増減	当期末現在 平均年齢
	内務職員	14名		16名
営業職員	0名	0名	0名	

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社では、葬儀費用をサポートする保険商品として「千の風(1年更新型)定期保険」を取り扱っております。

1. 「千の風」保険金定額タイプ

①保障内容 更新時の年齢に応じて保険料が逡増します

死亡保険金 50万円・80万円・100万円・130万円・150万円・200万円・250万円・300万円

②加入年齢範囲

15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)

③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

④特別条件付保険特約(引受 Wide<ワイド>)

主契約「千の風」保険金定額タイプに付加することが可能で、七大生活習慣病の既往症や要介護認定(一定の範囲)を受けている方に条件付で保険の引受を行う特約です。

【特約1】 保険金削減支払法

一定の期間、お支払いする保険金額を削減する条件で引受けする特約です

【特約2】 特別保険料領収法

一定の期間、お支払いいただく保険料を割増する条件で引受けする特約です。

【特約3】 加入条件緩和法

主契約「千の風」の引受基準(保険に加入できるか否かの審査基準)そのものを緩和して、引受けする特約です。普通保険料(標準体保険料)より保険料が高くなります。

2. 「千の風」保険料一定タイプ

①保障内容 死亡保険金は更新時の年齢に応じて逡減します

②加入年齢範囲

1,000円プラン	15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)
2,000円プラン	15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)
3,000円プラン	15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)
5,000円プラン	50歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)
7,000円プラン	70歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)

③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

(2) 保険の募集方法について

当社では、主に全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀に関する幅広いご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからの Web 申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ① 広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前に社内の募集資料審査会の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な募集資料に基づき説明を行っています。
- ② 募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動(保険商品の説明を含む)を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、消費者契約法、金融サービスの提供に関する法律、その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客様に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客様の商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客様の立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただきよう努めてまいります。

(3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

① お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

② 「千の風」は死亡保障に特化したシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもとも少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③ 契約前発病など、保険金のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度(令和4年度)における事業の概況

当事業年度よりコロナによる活動制限を解除し出張による営業を再開しました。又、7月より営業社員を2名採用増員して体制を強化し募集代理店様との連携強化に努めております。

募集キャンペーンや他の募集企画も実施致しましたが、全国的にもお客様との対面販売活動に関してはまだ消極的な状況が続いており、新規の募集件数については昨年に引き続き今年度も厳しいものとなりました。

非対面販売(直募集)の推進に関しては、昨年に引き続き新聞広告を中心とした活動を行いました。

当事業年度の収支は、昨年度と比べ保険料収入は約21百万円の増収となり、事業費は昨年度同等の水準の支出となり結果、今期は49百万円の純利益となりました。

主な項目別の実績は下記のとおりです。

- ① 保有契約件数の推移について、「千の風」は1,381件と増加しましたが、消滅件数は1,583件となり年間で202件の減少となりました。「共済」の消滅件数は1,619件となり合計の保有契約件数は30,401件となりました。
- ② 収入保険料は、「千の風」が814,242千円(前年比105%)、「共済」117,069千円(前年比86%)となり、総収入保険料合計は931,311千円の実績となりました。(前年比102%)
- ③ 保険金支払は、「千の風」が447,510千円(前年比116%)、「共済」58,000千円(前年比97%)となり、合計では505,510千円の実績となりました。(前年比113%)
- ④ 事業費は、年間実績が411,542千円(計画比101%)となりました。
- ⑤ 責任準備金は、「共済」が37,925千円、「千の風」も16,604千円の取り崩しとなり、合計では54,529千円の取り崩しとなって責任準備金合計は287,539千円となりました。
- ⑥ ソルベンシーマージン比率は7739.3%となりました。

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度 (前々期)	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	22,717,015	21,903,290	21,099,640
正味収入保険料 (個人保険)		867,801 867,801	905,858 905,858	926,177 926,177
利息及び配当金収入		919	913	1,053
経常利益		79,596	71,011	64,290
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		58,777	51,520	49,828
総資産		905,272	920,456	925,962
1株当たり当期純利益		95	83	80

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円、人、%)

区 分	令和2年度 (前々期)	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)	増減額
経常収益	914,683	936,212	999,291	63,079
経常利益	79,596	71,011	64,290	△ 6,720
当期純利益	58,777	51,520	49,828	△ 1,691
資本の額 (発行済株式の総数)	50,000 (620)	50,000 (620)	50,000 (620)	0 (0)
純資産額	496,421	544,108	589,476	45,369
総資産額	905,272	920,456	925,962	5,506
責任準備金残高	365,731	342,069	287,539	△ 54,529
有価証券残高	349,460	349,460	349,460	0
ソルベンシーマージン比率	6,160	6,831	7,739	908
配当性向	-	-	-	-
従業員数	14	14	16	2
正味収入保険料の額	867,801	905,858	926,177	20,319

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	905,858	100	926,177	100
元受正味保険料	905,858	100	926,177	100

2. 支払再保険料

該当事項はございません。

3. 保険引受利益 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	71,028	100	24,210	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	445,800	100	505,510	100
元受正味保険金	445,800	100	505,510	100

5. 回収再保険金額

該当事項はございません。

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率 (単位:%)

区 分	令和3年度 (前期)			令和4年度 (当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	49.2	45.0	94.2	54.6	44.4	99.0
その他						
合 計	49.2	45.0	94.2	54.6	44.4	99.0

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率 (単位:%)

区 分	令和3年度 (前期)			令和4年度 (当期)		
	発生 支払率	事業費 率	合算率	発生 支払率	事業費 率	合算率
死亡保険	49.2	45.0	94.2	54.6	44.4	99.0
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	49.2	45.0	94.2	54.6	44.4	99.0

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数該当事項はございません。
5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合該当事項はございません。
6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合該当事項はございません。
7. 未だ收受していない再保険金の額該当事項はございません。

③経理に関する指標等

1. 支払備金 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	21,936	100	27,591	100
その他	-	-	-	-
合 計	21,936	100	27,591	100

2. 責任準備金 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	342,069	100	287,539	100
その他	-	-	-	-
合 計	342,069	100	287,539	100

3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 (単位:千円)

令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
5,502	109,695	5,889	129,035

任意積立金は特別施行保証債務積立金

4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生支払額(損害額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 9,262千円

④資産運用に関する指標等

1. 資産運用の概況 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	322,045	35.0	342,497	37.0
金銭信託	-	-	-	-
国債	149,460	16.2	149,460	16.1
地方債	200,000	21.7	200,000	21.6
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	671,303	72.9	691,717	74.7
総資産	920,456	100.0	925,962	100.0

2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 (前期)		令和4年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	15	0.004	4	0.001
金銭信託	-	-	-	-
国債	729	0.488	750	0.502
地方債	169	0.084	299	0.150
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	913	0.132	1,053	0.145

3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種 類	残高	構成比	利回り	償還日
①公募公債 (千葉県 10 年)	100,000	28.6	0.085	2026 年 9 月 25 日
②公募公債 (国債 20 年)	149,460	42.8	0.500	2040 年 12 月 20 日
③公募公債 (福岡市 10 年)	100,000	28.6	0.214	2032 年 1 月 23 日

(4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
死亡保険	274,634	12,905	-	287,539
その他	-	-	-	-
合 計	274,634	12,905	0	287,539

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

4. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

(2) 法令遵守の体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告を行うこととし、取締役会が適切に判断できるようにしています。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役・監査役・保険計理人・顧問が出席する取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進委員会を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) 常設委員会(コンプライアンス推進委員会・リスク管理委員会・監査委員会)を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規定しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

⑥ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」等において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

⑦犯罪収益移転防止法への対応

犯罪収益移転防止法への対応については、コンプライアンス推進委員会を統括部署に定め、実務に沿った対応マニュアルとして「犯罪収益移転防止法に関する対応マニュアル(実務指針)」を制定し、深度ある体制を敷いています。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことができます。
- (ロ) 監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。
- (ハ) 監査役は、上記のほか必要に応じて、取締役・役職員に対し業務報告を求めることができます。

⑨監査役が監査を実行的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- (ロ) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

(3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2階

電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755

受付時間／9:00~12:00、13:00~17:00

受付日／月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業日を除く)

5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

① 貸借対照表

貸借対照表

第39期 令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	前期(38期)	当期(39期)	増減	科目	前期(38期)	当期(39期)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	322,045	342,497	20,452	(保険契約準備金)	364,004	315,130	△ 48,874
現金	202	240	38	支払備金	21,936	27,591	5,656
預貯金	321,843	342,257	20,414	責任準備金	342,069	287,539	△ 54,529
(有価証券)	349,460	349,460	0	(再保険借)	0	0	0
国債	149,460	149,460	0	(その他負債)	25,832	34,260	8,428
地方債	200,000	200,000	0	未払法人税等	9,129	6,127	△ 3,002
(有形固定資産)	89,031	84,962	△ 4,069	未払費用	14,237	27,259	13,022
土地	73,337	73,337	0	預り金	2,466	874	△ 1,592
建物	4,805	4,589	△ 216	(価格変動準備金)	70	70	0
その他の有形固定資産	10,889	7,036	△ 3,853	負債の部合計	389,906	349,460	△ 40,446
(無形固定資産)	21,882	14,347	△ 7,535	(純資産の部)			
ソフトウェア	20,941	13,406	△ 7,535	(資本金)	50,000	50,000	0
その他の無形固定資産	941	941	0	(利益剰余金)	480,550	526,501	45,951
(再保険貸)	0	0	0	利益準備金	5,502	5,889	388
(その他資産)	85,038	79,696	△ 5,342	その他利益剰余金	475,048	520,612	45,564
前払費用	529	642	112	特別施行保証債務積立金	109,695	129,035	19,340
預託金	54	54	0	繰越利益剰余金	365,353	391,577	26,224
仮払金	0	0	0	株主資本合計	530,550	576,501	45,951
その他の資産	84,455	79,000	△ 5,455	純資産の部合計	530,550	576,501	45,951
(供託金)	53,000	55,000	2,000				
資産の部合計	920,456	925,962	5,506	負債及び純資産の部合計	920,456	925,962	5,506

【貸借対照表に関する注記】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法(定額法)を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。
- (2)無形固定資産 定額法を採用しています。

1-3 計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 責任準備金の積立てについて

今年度末の責任準備金 287,539 千円(共済 242,158 千円 千の風 45,381 千円)

2-2 1株当たりの純資産額 929,840 円 87 銭

2-3 利益剰余金に関する事項

(1)特別施行保証債務積立金

前年度末、特別施行保証債務積立金を、繰越利益剰余金の中から目的積立金として、109,695 千円積立っていたが、これより今年度中の特別施行実支払額 7,160 千円を差引き、今年度末現在のリスク額の必要積立金額 26,500 千円を積み増した結果、129,035 千円が今年度末の特別施行保証債務積立金の残高となった。

(2)利益準備金

会社法 445 条 4 項により第 38 期剰余金配当金総額 3,877 千円の 10 分の 1(388 千円)を利益準備金として積み立てた。

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 55,062千円

②損益計算書

損益計算書

第39期

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位:千円)

科 目	前期(38期)	当期(39期)	増減
(経常収益)	936,212	999,291	63,079
(保険引受収益)	909,643	931,311	21,668
保険料	909,643	931,311	21,668
・ 共済	136,471	117,069	△ 19,402
・ 千の風	773,171	814,242	41,070
回収再保険金	0	0	0
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	913	1,053	139
有価証券売却益	114	0	△ 114
(責任準備金等戻入額)			
支払準備金戻入額	1,879	0	△ 1,879
責任準備金戻入額	23,663	54,529	30,867
(その他経常収益)	0	12,398	12,398
(経常費用)	865,202	935,001	69,800
(保険引受費用)	449,584	510,644	61,059
保険金等	445,800	505,510	59,710
・ 共済	59,500	58,000	△ 1,500
・ 千の風	386,300	447,510	61,210
その他返戻金	3,784	5,134	1,349
再保険料	0	0	0
(責任準備金等繰入額)	0	5,656	5,656
支払準備金繰入額	0	5,656	5,656
責任準備金繰入額	0	0	0
(資産運用費用)	20	0	△ 20
支払利息	20	0	△ 20
(事業費)	407,573	411,542	3,969
営業費及び一般管理費	389,030	396,457	7,427
税金	2,951	3,079	128
減価償却費	15,592	12,005	△ 3,586
(その他の経常費用)	8,024	7,160	△ 864
経常利益(経常損失)	71,011	64,290	△ 6,720
(特別利益)	59	80	21
価格変動準備金戻入額	0	0	0
固定資産等処分益	50	0	△ 50
その他特別利益	9	80	71
(特別損失)	814	32	△ 782
価格変動準備金繰入額	0	0	0
固定資産等処分損	0	0	0
その他特別損失	814	32	△ 782
税引前当期純利益	70,256	64,338	△ 5,918
法人税及び住民税	18,736	14,510	△ 4,227
当期純利益(当期純損失)	51,520	49,828	△ 1,691

【損益計算書に関する注記】
1. 収入及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料		
保 険 料	931,311 千円	
解約返戻金等（その他返戻金）	△ 5,134 千円	
再保険料	0 千円	
		<hr/>
	926,177 千円	
(2) 正味支払保険金		
支払保険金	505,510 千円	
回収再保険金	0 千円	
		<hr/>
	505,510 千円	
(3) 責任準備金等戻入額		
責任準備金戻入額	54,529 千円	
支払備金戻入額	0 千円	
		<hr/>
	54,529 千円	
(4) 責任準備金等繰入額		
責任準備金繰入額	0 千円	
支払備金繰入額	5,656 千円	
		<hr/>
	5,656 千円	
(5) 利息及び配当金収入		
預貯金利息	4 千円	
有価証券利息・配当金	1,049 千円	
有価証券売却益	0 千円	
		<hr/>
	1,053 千円	

2. 1株当たりの当期純利益

80,368円54銭

③キャッシュ・フロー計算書

令和4年度 キャッシュ・フロー計算書

 [令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	前期(38期)	当期(39期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	70,256	64,338	△ 5,918
減価償却費	15,592	12,005	△ 3,586
繰延資産償却費	0	0	0
異常危険準備金の減少額	44	△ 583	△ 627
価格変動準備金の増加額	0	0	0
IBNR備金の増加額	488	3,321	2,833
責任準備金の減少額	△ 23,707	△ 53,947	△ 30,239
支払備金の減少額	△ 2,400	2,200	4,600
解約返戻備金の増加額	33	135	102
利息及び配当金等収入	△ 913	△ 1,053	△ 139
有価証券関係損益(△は益)	△ 114	0	114
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 50	0	50
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	832	△ 975	△ 1,807
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 5,211	11,430	16,642
その他	0	0	0
小 計	54,849	36,872	△ 17,977
利息及び配当金等収入	913	1,053	139
法人税等の支払額	△ 20,442	△ 17,512	2,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,321	20,413	△ 14,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 7	0	7
有価証券の取得による支出	△ 100,000	0	100,000
有価証券の売却・償還による収入	100,114	0	△ 100,114
有形固定資産の取得による支出	△ 11,739	△ 325	11,414
無形固定資産の取得による支出	△ 13,085	0	13,085
その他	△ 16,050	4,240	20,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,766	3,916	44,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
配当金の支払額	△ 3,877	△ 3,877	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,877	△ 3,877	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,322	20,452	29,774
現金及び現金同等物期首残高	231,027	221,704	△ 9,322
現金及び現金同等物期末残高	221,704	242,156	20,452

現金及び現金同等物の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月未満の定期預金等の短期資金となっております。

④株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

<<前期>>

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その 他有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	50,000				5,114	92,520	335,273	432,907		482,907					482,907
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当					388		△4,265	△3,877		△3,877					△3,877
当期純利益							51,520	51,520		51,520					51,520
自己株式の処分															
特別施行保障 リスク積立(繰入)						25,200	△25,200	0		0					0
特別施行保障 リスク積立(戻入)						△8,024	8,024	0		0					0
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額 (純額)															
当期変動額合計	0				388	17,176	30,079	47,643		47,643					47,643
当期末残高	50,000				5,502	109,695	365,353	480,550		530,550					530,550

<<当期>>

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その 他有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	50,000				5,502	109,695	365,353	480,550		530,550					530,550
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当					388		△4,265	△3,877		△3,877					△3,877
当期純利益							49,828	49,828		49,828					49,828
自己株式の処分															
特別施行保障 リスク積立(繰入)						26,500	△26,500	0		0					0
特別施行保障 リスク積立(戻入)						△7,160	7,160	0		0					0
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額 (純額)															
当期変動額合計	0				388	19,340	26,224	45,951		45,951					45,951
当期末残高	50,000				5,889	129,035	391,577	526,501		576,501					576,501

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	552,674	604,364
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	530,550	576,501
② 価格変動準備金	70	70
③ 異常危険準備金	13,488	12,905
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	8,566	14,887
⑦ 契約者(社員)配当準備金	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	0	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	16,181	15,618
保険リスク相当額	13,142	12,539
R1 一般保険リスク相当額	13,142	12,539
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	8,670	8,583
価格変動等リスク相当額	7,402	7,391
信用リスク相当額	1,268	1,193
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	436	422
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	6831.3%	7739.3%

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

①有価証券

- 1) 公募公債(千葉県 / 10年)取得価額 100,000(千円)
- 2) 公募公債(国債 / 20年)取得価額 149,460(千円)
- 3) 公募公債(福岡市 / 10年)取得価額 100,000(千円)

②金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(令和5年5月26日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号
所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-7-3 皐月マンション 2F
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068
<http://www.bell-shotan.co.jp>